

## 事故情報データベースの開発状況について

### 1. これまでの取組

国会審議、国民生活審議会意見等を踏まえて、事故情報一元化を進める環境整備の一環として本年春から開発着手

本年5月にシステム開発受注者(NTT データ)を選定した後、国民生活センター及び参画機関の協力を得て、データベース間の突合、セキュリティポリシーの調整等を進めてきたところ、試行的な運用を開始できる段階までの準備作業を完了

(データベースの概要)

- 行政機関、地方公共団体、関係機関が保有する消費生活において生じた事故に関する情報のデータベースをオンライン処理の方法により統合し、共同して利用できるようにするためのシステムとして開発
- 消費者庁及び国民生活センターが共同して管理運用  
参画機関は10機関(消費者庁、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国民生活センター、製品評価技術基盤機構、日本中毒情報センター、各消費生活センター)

### 2. 当面の予定

「工程表」どおりに、年内に参画機関間における試行的運用を開始、年度内目途に一般利用者向けの開発を完了予定

12/10	消費者安全情報総括官会議 (試行的運用開始について、対外公表)
~ 14	利用者登録
12/15	試行的運用開始
~ 月末	利用者向け操作説明会(2~3回程度)
~ 年度末	参画機関からの意見、要望を踏まえて修正・改善 インターネットからのアクセス環境の整備
4月~	一般利用者による利用開始

